

厚生労働省主催 実践型地域雇用創造事業シンポジウム

# みんなつながれ！地域にチカラを！ ～働く未来を切り拓く～

## パネルディスカッション登壇者の紹介

### コーディネーター

#### ○慶應義塾大学商学部教授 樋口 美雄氏

1952年栃木県生まれ、商学博士。一橋大学経済学研究所客員教授、米国スタンフォード大学経済政策研究所客員研究員、オハイオ州立大学経済学部客員教授等を経て現職。専門は労働経済学・計量経済学。日本学術会議・会員（経済学委員会委員長）、内閣府統計委員会・委員長、内閣府雇用戦略対話・構成員、厚生労働省労働政策審議会職業安定分科会雇用対策基本問題部会・部会長代理等。

### メンバー

#### (地域代表)

#### ○高知県土佐清水市長 杉村 章生氏

土佐清水市地域雇用創造協議会会長。平成19年度よりパッケージ事業、平成20年度から実現事業を活用。「元気出せ！土佐清水」、地域産業再生、地域ブランドの確立をめざし、これまでに土佐清水元気プロジェクトなどの第3セクターによる雇用対策も前進し、一定の効果あげる。

IターンやUターン対策を強化しつつ、「冬はあたたかく、夏は涼しく、魚など食べ物は美味しく、人情は豊かで、自然もすばらしい」と言われる土佐清水市を売り出しながら、産業振興、とりわけ観光に力を入れて取り組みを進めている。

#### ○高知県馬路村農業協同組合代表理事組合長 東谷 望史氏

馬路村は四国高知県、東部の山の中にある馬路村は周りを1000メートル級の山で囲まれ、村の面積の96%は森林に覆われている。かつて、営林署などの林業で栄えた時代もあったが、資源の枯渇、事業の合理化によって撤退。林業に代わって村で生産される柚子の加工販売が伸び、地域づくりで注目を受けることになった。昭和63年に発売したゆずジュース「ごっくん馬路村」がヒット、全国的な人気商品となり、ゆず加工品の売り上げは右肩上がり続け、平成18年は33億4千万円。不利不便な地域でも、やればできるという証明、そして新しい村おこしの手法として注目されている。東谷氏は、その立ち上げから今日までのゆずづくりや商品開発、販売の仕組みづくりなど20年にわたる活動の中心的役割を果たしてこられた。

#### ○京都府和束町 和束町雇用促進協議会 事務局次長 木村 宣氏

和束町は京都府の南部に位置し、高品質な宇治茶の産地として知られる茶産業を基幹産業とした地域です。茶産業の担い手も少子高齢化の進展等に伴う後継者不足が懸念されている中、これまでのパッケージ関連事業では、茶産業を基軸に伝統産業との連携を図りつつ産業振興と雇用拡大に取り組んでおり、本年度さらに実践型地域雇用創造事業を活用し、営業・販売・商品開発、着地型・教育型観光の商材開発とこれら事業を実施するスキルを有する人材の育成を進めている。木村氏は一連の事業で中心的役割として活躍されてきた。

#### ○福井県大野市 越前おおの雇用創造推進協議会 事業推進員リーダー 稲葉 基氏

大野市は福井県東部に位置し、地場産品の地域ブランド化を通じた農林商工業の振興や白山国立公園等を活かした観光の振興等に取り組んでいる。パッケージ関連事業を活用し、農林水産物のブランド化を図るために、関係機関・団体と連携を図りながら、産地保障制度を確立するなどの農商工連携、日本百名山の荒島岳にある「荒島風穴」等を活用した加工品の開発、大野市の特産品やイベント案内などの観光資源や魅力情報を集約させたカタログの作成等を実施している。稲葉氏は実現事業のリーダーとして事業推進の中心的役割を担う。

#### (実践型地域雇用創造事業等選抜・評価委員会代表)

#### ○日本総合研究所調査部 主席研究員 藻谷 浩介氏

山口県生まれの47歳。平成合併前3,200市町村の99.9%、海外59ヶ国をほぼ私費で訪問し、地域特性を多面的に把握。東大法学部卒業、日本開発銀行入行、米国ジョージア大学ビジネススクール留学、日本経済研究所出向などを経ながら、2000年頃より地域振興の各分野で精力的に研究・著作・講演を行う。2012年より現職。公職やテレビ出演多数。近著「デジタルの正体」(角川Oneテーマ21)はベストセラーとなった。